

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社夢真ビーネックスグループ
【英訳名】	BeNext-Yumeshin Group Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 西田 穰
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-6672-4181
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-6672-4181
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (百万円)	59,453	118,743	95,110
経常利益 (百万円)	4,426	5,899	4,935
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,872	3,220	2,611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,870	3,166	2,992
純資産額 (百万円)	15,917	90,952	96,169
総資産額 (百万円)	31,124	118,142	129,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.96	36.06	47.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.72	35.92	47.49
自己資本比率 (%)	50.9	76.9	74.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.07	9.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(機電・IT領域)

2021年7月に当社の連結子会社である株式会社アクシス・クリエイトは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社アクシスヒューマンデベロップメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(海外領域)

2021年7月にDriving Force Recruitment Limitedの株式を取得し、当社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

2021年8月にMTrec Limitedの株式を売却し、当社及び同社の子会社であるMTrec Care Limitedを連結の範囲から除外しております。

2021年12月に当社の連結子会社であるTrust Tech Vietnam Company Ltd.は、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるYUMESHIN VN CO.LTDを消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は昨年5月の緊急事態宣言解除後は、小康状態が続き経済状態は徐々に持ち直しつつありましたが、昨年末から再び流行が拡大するなど予断を許さない状況が続いており、今後の影響については注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は118,743百万円（前年同期比99.7%増）となりました。この増収は主に、当社グループの業績に、2021年4月1日付の経営統合によって、旧夢真ホールディングスの事業の業績が機電・IT領域と建設領域に加わったこと、さらに海外領域では主に英国での新型コロナウイルス感染症影響の収束と、決算期変更に伴う12ヵ月分の業績の計上があったことによります。利益面では、経営統合や売上高の増加による利益増もあったものの、統合によるのれんや取得原価の配分により発生した無形固定資産の償却費が、主に建設領域に計上された為、営業利益は4,884百万円（前年同期比43.2%増）、経常利益は5,899百万円（前年同期比33.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,220百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を適用しております。

また、当社はグループ経営管理を行う持株会社であることから、当社の業績を前連結会計年度より全社費用に含めております。

前連結会計年度において、株式会社夢真ホールディングスとの経営統合を行ったことにより、従来の「技術系領域」に、旧夢真ホールディングスの「エンジニア派遣セグメント」を統合して、セグメント名称を「機電・IT領域」と変更しました。また、新たな報告セグメントとして「建設領域」が加わり、これらに合わせ従来の「製造系領域」を「製造領域」に名称を変更しております。「建設領域」につきましては、経営統合により新設されたセグメントであるため、前年同期比較は行っておりません。

#### [機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第3四半期連結累計期間においては、2021年4月1日の経営統合により当セグメントに株式会社夢テクノロジーなどが加わり、システム開発やITインフラ、機電などの技術社員数が大幅に増加しました。利益面では、更なる配属社員数の増加を企図して、未経験者の採用や研修、営業活動に積極的な投資を行っていることから、利益率はやや低下したものの、稼働率は期初から改善傾向で推移し、またエンジニア人材需要の高まりを背景に単価の維持改善も順調に進捗しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は52,006百万円（前年同期比60.0%増）、セグメント利益は4,799百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

#### [建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末に比べて稼働社員数が増加し、また稼働率が比較的高い水準で推移したため利益が増加しました。一方で、経営統合で発生したのれんや取得原価の配分により発生した無形固定資産の償却費が各領域の将来の収益見込みに応じて配賦されており、建設領域ではそれらの償却費が約30億円計上されました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は27,685百万円、セグメント利益は1,116百万円となりました。

#### [製造領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第3四半期連結累計期間においては、人材需要は製造業の領域毎に濃淡が見られたものの、きめ細かい営業活動による受注獲得を進め、また請負事業においては原価率コントロールによる利益率の維持を継続しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,082百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は402百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

[海外領域] (日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

当第3四半期連結累計期間においては、英国では新型コロナウイルス感染症影響の低減から人材派遣や有料職業紹介への需要が回復傾向で推移しましたが、一方でブレグジットにより英国外からの労働者が減少し、それによる採用コストの上昇と、昨年来の公的補助の終了などが利益の圧迫要因となりました。

また英国の事業会社の決算期を、従来の3月末から当社グループの決算期である6月末に統一することに伴い、第3四半期連結累計期間に2021年4月から2022年3月までの12ヵ月分の業績を計上しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は30,997百万円(前年同期比50.1%増)、セグメント利益は271百万円(前年同期比340.6%増)となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、経営統合で加わった株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社ビーネックスウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスは堅調に推移しましたが、グループ内各種サービスについては新型コロナウイルス感染症による一定の制約がありました。この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は内部取引を含めて1,204百万円(前年同期比882.9%増)、セグメント損失は177百万円(前年同期はセグメント損失226百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,232百万円減少(8.7%減)し、118,142百万円となりました。主たる変動項目は、配当及び法人税の支払並びに長期借入金の返済などによる現金及び預金の減少7,171百万円、償却によるのれんの減少2,904百万円、流動資産のその他の減少1,471百万円及び投資その他の資産のその他の増加859百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6,015百万円減少(18.1%減)し、27,189百万円となりました。主たる変動項目は、返済による長期借入金の減少2,994百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少749百万円、流動負債のその他の減少3,308百万円及び賞与引当金の増加1,137百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5,216百万円減少(5.4%減)し、90,952百万円となりました。主たる変動項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,220百万円、英国子会社におけるNCIプット・オプション負債の計上に伴う利益剰余金の減少273百万円及び配当金の支払3,962百万円等による利益剰余金の減少1,011百万円並びに自己株式の取得による減少3,967百万円であります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の著しい変動

前期第4四半期に株式会社夢真ホールディングスを吸収合併したため、販売実績に著しい変動があります。詳細は、(1) 経営成績の状況 に記載のとおりであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,214,796	91,218,859	東京証券取引所 市場第一部 (第3四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100 株であります。
計	91,214,796	91,218,859	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日 (注)	204,718	91,214,796	101	4,541	101	167

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,404,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,831,200	878,312	-
単元未満株式	普通株式 774,778	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	91,010,078	-	-
総株主の議決権	-	878,312	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として信託口が所有する当社株式254,200株(議決権2,542個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式90株、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として信託口が所有する当社株式5株が含まれております。
- 3 証券保管振替機構名義の失念株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に600株(議決権の数6個)、「単元未満株式」の欄に30株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢真ビーネックスグループ	東京都港区東新橋二丁目14番1号	2,404,100	-	2,404,100	2.6
計	-	2,404,100	-	2,404,100	2.6

- (注) 1 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式90株のほか、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として信託口が所有する当社株式254,205株を財務諸表上、自己株式として処理しております。
- 2 当第3四半期会計期間において、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け等により自己株式数が238,677株増加し、当第3四半期連結会計期間末現在の自己株式数は2,642,867株(当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として信託口が所有する当社株式を除く)となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,095	13,923
受取手形及び売掛金	19,512	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	19,869
その他	4,361	2,890
貸倒引当金	215	258
流動資産合計	44,754	36,425
固定資産		
有形固定資産	1,884	1,849
無形固定資産		
のれん	74,880	71,976
その他	2,494	1,746
無形固定資産合計	77,375	73,723
投資その他の資産		
その他	5,446	6,305
貸倒引当金	85	161
投資その他の資産合計	5,360	6,144
固定資産合計	84,620	81,717
資産合計	129,374	118,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,962	1,825
1年内償還予定の社債	206	196
1年内返済予定の長期借入金	3,016	2,267
未払法人税等	1,250	1,134
賞与引当金	2,656	3,794
その他	16,244	12,935
流動負債合計	25,336	22,153
固定負債		
社債	347	126
長期借入金	5,961	2,966
退職給付に係る負債	985	1,009
その他	574	934
固定負債合計	7,868	5,036
負債合計	33,205	27,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,436	4,541
資本剰余金	82,785	82,642
利益剰余金	8,937	7,926
自己株式	385	4,353
株主資本合計	95,773	90,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	43
為替換算調整勘定	153	7
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	164	52
新株予約権	88	87
非支配株主持分	142	56
純資産合計	96,169	90,952
負債純資産合計	129,374	118,142

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,453	118,743
売上原価	48,096	92,168
売上総利益	11,356	26,575
販売費及び一般管理費	7,947	21,691
営業利益	3,409	4,884
営業外収益		
受取利息	0	13
助成金収入	885	898
受取補償金	105	52
為替差益	77	62
持分法による投資利益	41	38
その他	15	85
営業外収益合計	1,125	1,150
営業外費用		
支払利息	52	81
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 評価損	49	-
自己株式取得費用	-	24
貸倒引当金繰入額	-	7
その他	6	22
営業外費用合計	108	135
経常利益	4,426	5,899
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	6
関係会社株式売却益	-	282
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	-	295
特別損失		
固定資産除却損	10	13
固定資産売却損	0	3
投資有価証券評価損	-	254
特別損失合計	10	271
税金等調整前四半期純利益	4,416	5,923
法人税、住民税及び事業税	1,350	2,370
法人税等調整額	179	280
法人税等合計	1,529	2,651
四半期純利益	2,886	3,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,872	3,220

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,886	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	36
為替換算調整勘定	42	258
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	29	114
その他の包括利益合計	15	105
四半期包括利益	2,870	3,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,854	3,113
非支配株主に係る四半期包括利益	15	53

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アクシス・クリエイトは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社アクシスヒューマンデベロップメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、連結子会社Gap Personnel Holdings LimitedがDriving Force Recruitment Limitedの株式を取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

さらに、当社がMTrec Limitedの株式を売却し、同社及び同社の子会社であるMTrec Care Limitedを連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTrust Tech Vietnam Company Ltd.は、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるYUMESHIN VN CO.LTDを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった英国の連結子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結しております。なお、決算期変更した英国の連結子会社の2021年4月1日から2021年6月30日までの売上高は8,326百万円、営業損失は79百万円、経常損失は70百万円、税引前四半期純損失は70百万円であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・通勤交通費見合いの額等を純額から総額への変更

顧客から受け取る派遣技術社員及び派遣技能社員に係る通勤交通費見合いの額等について、顧客から受け取る対価から派遣技術社員及び派遣技能社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が626百万円、売上原価が641百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

・一時点から一定期間への収益認識時点の変更

従来は、請負業務について、顧客との契約の完了時に一時点で収益認識をしておりましたが、顧客に対する財又はサービスの提供の履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が66百万円、売上原価が61百万円それぞれ増加しておりますが、営業損益に与える影響は軽微であり、また利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、少なくとも当連結会計年度においてはその影響が続くものと仮定して、のれん及びその他無形固定資産の評価並びに繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。当該見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りと事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

（四半期連結貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	9,350百万円	33,500百万円
借入実行残高	100	-
差引額	9,250	33,500

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	385百万円	1,261百万円
のれんの償却額	521	3,311

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	1,071	25	2020年6月30日	2020年9月16日	利益剰余金
2021年2月10日 取締役会	普通株式	729	17	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 取締役会	普通株式	2,456	27	2021年6月30日	2021年9月13日	利益剰余金
2022年2月10日 取締役会	普通株式	1,506	17	2021年12月31日	2022年3月4日	利益剰余金

(注) 2022年2月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬信託」の信託口が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、取得株式の総数4,000,000株、取得価額の総額40億円を上限として、2021年8月10日から2022年6月30日の期間で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより自己株式の取得進めておりましたが、2022年1月において当該自己株式の取得を完了いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円、自己株式数が2,651,600株それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	製造領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,500	6,294	20,656	59,451	1	59,453	-	59,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	71	75	121	196	196	-
計	32,504	6,294	20,727	59,527	122	59,649	196	59,453
セグメント利益又は損失 ( )	3,966	364	61	4,393	226	4,166	757	3,409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 757百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用 917百万円及びセグメント間取引消去160百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アロートラストシステムズを傘下に持つ株式会社レフトキャピタルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機電・IT領域」の資産の金額が2,212百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アロートラストシステムズを傘下に持つ株式会社レフトキャピタルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「機電・IT領域」ののれんの金額が839百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,006	27,685	7,082	30,997	117,772	970	118,742	1	118,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	1	-	101	177	234	411	411	-
計	52,080	27,686	7,082	31,099	117,949	1,204	119,154	410	118,743
セグメント利益又は損失 ( )	4,799	1,116	402	271	6,589	177	6,412	1,528	4,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラミング学習サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,528百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用 2,019百万円及びセグメント間取引消去490百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称の変更)

前連結会計年度において、株式会社夢真ホールディングスとの経営統合を行ったことにより、従来の「技術系領域」に、旧夢真ホールディングスの「エンジニア派遣セグメント」を統合して、セグメント名称を「機電・IT領域」に変更しました。また、新たな報告セグメントとして「建設領域」が加わり、これらに合わせて従来の「製造系領域」の名称を「製造領域」に変更しております。

なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称により開示しております。

(収益認識に関する会計基準の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が「機電・IT領域」で692百万円増加し、セグメント利益が10百万円減少しております。



(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった英国の連結子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結しております。なお、決算期変更に伴い「海外領域」に属する英国の連結子会社が計上した2021年4月1日から2021年6月30日までの売上高は8,326百万円、営業損失は79百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計		
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	51,743	27,596	7,068	30,572	116,981	751	117,733
一時点で移転される財又はサービス	262	88	13	424	790	220	1,010
顧客との契約から生じる収益	52,006	27,685	7,082	30,997	117,772	970	118,743
外部顧客への売上高	52,006	27,685	7,082	30,997	117,772	970	118,743

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラミング学習サービス事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円96銭	36円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,872	3,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,872	3,220
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,895,430	89,331,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円72銭	35円92銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	155,421	343,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間254,205株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、株式会社日本アクシス(以下、「日本アクシス」という)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日に全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日本アクシス
事業の内容	研究施設向け技術者派遣及び業務請負 機械器具設置工事及び保守メンテナンス
資本金の額	20百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2025年を最終年度とした中期経営計画「BY25」の目標達成において、収益性が高く、継続的な成長が見込まれる技術者派遣事業の拡大を重要課題としております。

日本アクシスは、主要顧客である国立研究開発法人に技術者派遣などの支援業務を長年にわたって提供しており、近年では大阪大学工学研究科と共同研究契約を締結するなどの取組みも行っていきます。

フロンティア研究を行う公的機関向けの人材派遣・請負業務は、人材需要が中長期的にも高いと期待されており、日本アクシスを通じて技術者派遣の新たな事業領域の拡大につなげることを見込んでおります。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	996百万円
取得原価		996

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 66百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社インフォメーションポート、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーは、2022年2月10日開催の当社及び当事会社の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、株式会社インフォメーションポートを存続会社、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行うことを決議し、実行いたしました。

## 1.取引の概要

## (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称（存続会社）	事業内容
株式会社インフォメーションポート	ソフトウェアの企画・開発・導入支援、受託ソフト開発
被結合企業の名称（消滅会社）	事業内容
株式会社アローインフォメーション	ソフトウェアの技術提供、受託ソフト開発
株式会社エス・ビー・オー	受託ソフト開発、システムエンジニアリングサービス

## (2)企業結合日

2022年4月1日

## (3)企業結合の法的形式

株式会社インフォメーションポートを存続会社、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併

## (4)結合後企業の名称

株式会社オープンアップシステム

## (5)その他取引の概要に関する事項

当社は2021年8月に中期経営計画「BY25」を策定し、グループの各事業領域での高い成長を目指しております。合併する3社はいずれも、ITソフト開発の領域で実績を持つシステム開発会社であり、高い開発力によりこれまでそれぞれ得意とする業種のお客様に対して、システムのソリューション・サービスを提供して参りました。

今般「BY25」の具体施策を検討する中で、本合併によってリソースを集約し、エンジニアが活躍するプロジェクトの機会を拡充する事は、当社グループのITソフト開発領域の事業を拡大し、同時に当社グループのPurpose「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」の推進に寄与すると判断したものであります。

## 2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

## 2【その他】

2022年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,506百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....17円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年3月4日
- (注) 2021年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社夢真ビーネックスグループ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 澤 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ビーネックスグループの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ビーネックスグループ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。